

グローバルセミナー 国際情勢連続講演会

日時: 9月30日(水) 開催形式: 会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)およびオンライン 参加者: 委員長の大島副会長をはじめ94名

テーマ

米中覇権争い、今後の世界経済と日本経済

講師 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

チーフエコノミスト 李 智雄(リ・チュン) 氏

プロフィール ポストン大学大学院修了後、韓国陸軍士官学校にて陸軍中尉および専任講師。民間人転換後、ゴールドマン・サックスにて日本経済エコノミスト、韓国経済エコノミスト兼株式ストラテジスト。2014年より三菱UFJモルガン・スタンレー証券、現在チーフエコノミスト。経済学博士。



講演要旨

はじめに

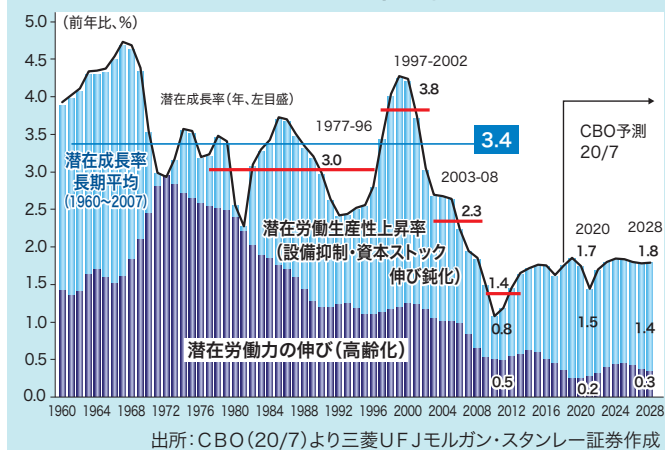
足元の世界経済の情勢は、最悪期を過ぎ徐々に回復に向かっている。また、新型コロナウイルス(以下、コロナ)に対する観点が、「予測できない『不確実性』」から、確率的事象である『リスク』に変わったことにより、以前ほど経済活動の制限をする必要がなくなり、経済低迷は過ぎつつあると言える。コロナ後の世界では、後述の4つの事象において、次の8つのテーマが重要となってきた。

- ① 積極的・拡張的な財政政策
- ② ESGの重要性上昇／アピールのチャンス
- ③ 中国関連: 医療関連機器の需要は今後増える
- ④ 中国関連: インフラ投資、新インフラ整備
- ⑤ 中国関連: 無接触化、自動化、高付加価値化
- ⑥ 隔離経済によるイノベーション
- ⑦ 隔離経済、生産性向上、働き方改革
- ⑧ グローバルサプライチェーン再考

1. 現代の技術革新は効率追求型である: 許容される低金利と膨らむ債務

米国の成長率は2000年代前半までは3～4%前後であった、今では2%前後が当たり前となり、議会予算局(CBO)の2028年までの見通しにおいても2%を超えることはない。1990年代後半に本格化したインターネット時代において、潜在成長率が下がっていることは注目すべき現象であり、もはやイノベーションといえども、「需要創造型」ではなく、「効率追求型」が主流を占めており、こうした変化による生産性の伸び率低下が成長率低迷の主要因と考えられる。この傾向は世界的にも同様であるが、特に中国では、全体としては比較的生産性の上がりにくい第3次産

米国潜在成長率の推移



業の比率が高いことから構造的な低成長となっている。2005年の第11次五カ年計画で中国は、GDP成長率重視から社会保障の充実を目指す「量より質」への政策転換を行っており、近年では特に医療を重視している。日本経済において我々も、効率追求型の供給側に回り、新しい技術を使いこなし、新産業を創造し、さらに政府の政策を積極的に活用すべきである。

2. 進む4つの覇権争い

一対立構図ははじまったばかりである

PPP(購買力平価)ベースでは、米国は2014年に既に中国に抜かれており、実勢ベースでもいずれ中国が上回ることは時間の問題である。経済規模は購買力であり、デファクトスタンダードを左右する経済覇権に結び付く。米中の考える新興技術は全て技術覇権争いの対象であり、長期にわたりブレーキがかかることはないであろう。世界貿易に占める両国の割合は拮抗しており、中国の購買力が上がってきていることから、人民元の国際化(基軸通貨覇権)は米国の脅

威になっている。**軍事覇権**の面では、米国は世界の防衛費の39% (2019年) を占め、中国の14% を大きく上回っているが、米中2国が世界全体の半分以上を占め、他国がいずれも4% 以下である現実から、今後両国の覇権争いが長期化していくことは明白である。

これら4つの覇権いずれにおいても米中の争いが深刻化・長期化する中、両国の断絶リスクは大きく、米国側は代替生産拠点を徐々にしか見いだせておらず、また需要者としての中国とも長らく付き合っていく必要があるだろう。一方でそのような中、**日本企業としては生産の分散化、コア技術の国内回帰、現地市場での体制強化などの準備を整える必要がある**と考えられる。

米国大統領がバイデン氏に変わると、中国の不正慣行や、安保・人権上の懸念に対するより厳しい姿勢により、中国にとってはより交渉が難しくなり、市場関係者にとっては不透明さが増していくと考えられる。

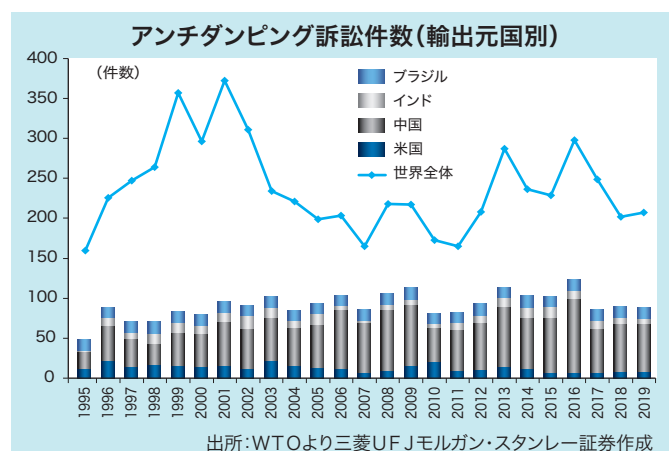
日中関係に関しては、「中国は日本の技術が、日本は中国の市場が欲しい」という、経済利害関係は依然継続しており、少なくとも北京冬季オリンピック開催と、中国のFCV (燃料電池自動車) 元年となる2022年までは、日中の友好性は保たれると考える。しかし、**中長期的には関係悪化に備え、現地化、部品化を徹底していくことが課題**となる。

3. 停滞するグローバリゼーション —進む非効率という負担

今の技術革新度合いは、「効率追求型」であるが故に成長率が低下しやすく、それを支えるために金融緩和が進み、金利が低くなる。その低金利を肯定することが低成長を許容することとなり、さらに金利が低くなるといった循環構造がつくられ、これまでのグローバリゼーションが終焉に向かっている。低成長の中で果実を奪い合う状況下、自国の利益を守るための保護主義に走り、世界貿易の停滞につながっている。実際、リーマンショック以降、世界の輸出額は拡大しておらず、また世界貿易に占める途上国の割合も横ばいで推移している。

アンチダンピング訴訟件数では、中国の割合が高い。1990年代に増加傾向にあった件数が、2000年代にはグローバリゼーションが進む中、減少に転じて

いる。しかし、再度2010年代以降増加に転じていることから、保護主義が台頭してきたことがわかる。直近では減少しているが、これはWTOが機能不全に陥っているからである。グローバリゼーションの停滞は「比較優位」の強みが発揮されないため、結果として世界全体においては非効率を意味するものである。従って、**輸入代替型の商売の模索や、後述するブロック内における再編・効率化などを考えていかなければならない**。



4. ブロック経済化

—継続する「南北問題」がさらなる対立構図へ

「経済規模の拡大による低コスト」「選択の拡大」「投資・生産の分散」「労働移動の自由」といった経済のグローバル化の利点を、その裏返しである「構造的失業」「過度な競争」「国内生産回帰の困難化」「国際的な格差」などの弊害が上回り、アンチ・グローバリゼーションへと向かうことで、ブロック経済化が進行することが考えられる。経済のグローバル化で最も恩恵を受けた中国製造業がこの流れで弱体化するという見方は誤りで、高度経済成長期後の日本のように、効率化・自動化などにより生産性を上げ「筋肉質化」し、競争力を増していくと見るべきであろう。

「南北問題」は未だ解決しておらず、多くの経済格差が存在するが、中国は途上国に対して、貧困脱却のための支援として中国ビジネスモデルを適用し、結果としてブロック経済化が進行し、さらなる対立構図が生じている。**ESG強化など、途上国とともにサステイナブルな成長を模索し、初期から刷り込んでそれを継続する戦略**が必要であろう。

(国際部 片岡 昭彦)

共催講演会

日時:10月1日(木) 開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン 参加者:154名

テーマ

東京一極集中是正と地域創生について

ー人口減少下で安定的な日本経済の成長のためにー

講師 神戸大学 経済経営研究所 教授 濱口 伸明 氏

プロフィール 神戸大学経済経営研究所准教授を経て、2007年より現職。
専門は空間経済学とラテンアメリカ地域研究。

講演要旨

はじめに

東京一極集中は、中央・地域の両方から考える必要がある。現状のメカニズムを是正することなく、各地域に創生を委ねると特定の地方のみが潤い、発展の差が出てしまう。また、首都圏の一部機能を地域に移転しても、現状の構造が変わらない限り根本的な解決にはならない。空間経済学の視点から見ると、集積による経済効果が薄まってしまう。東京一極集中是正は、日本全体を良くしていくため全体で取り組んでいく必要があり、多様性の増大が重要である。

1. コロナ危機により東京一極集中に注目が集まる

新型コロナウイルス(以下、コロナ)の危機により、地方分権・首都機能移転議論が再燃している。また、デジタルトランスフォーメーションの必要性が高まっている。

これらは、コロナが発生する前からの課題であったものの、議論が進まずに世界的に後れを取っていた。今回のコロナを契機として、あらためて推進する動きが出てくる可能性もある。

政府による地方創生は、地方の人口流出減少と東京への人口流入超過削減を目標としてきたが、東京一極集中への歯止めがかからないまま、2019年に第1期終了を迎えた。第2期(2020年度～2024年度)では、定住人口ではなく「関係人口の創出」を掲げた。ほかにSociety5.0およびSDGsの実現と多様な人々の活躍を横断的な目標とした。リモートワークへの流れ、本社機能の移転、生産の国内回帰など、ポストコロナ社会の流れと合流する可能性もある。

2. 知識創造社会とコロナ危機

「人・物・金・情報」の移動費用低下は、文明の進化としてのグローバル化と都市化を推し進めたものの、同時にウイルスの拡散を促進した。

コロナはフェイス・トゥ・フェイス(以下、F2F)のコミュニケーションに際して感染する。現代の知識創造社会に活力を与えてきた「正の集積の経済」に対する大きな打撃である。「形式知」はICTでも交換できるが、多様な頭脳の中にしかない「暗黙知」を瞬時に組み合わせる新しい情報・知識を創造し交換するために不可欠なF2Fコミュニケーションは、「3密」空間を必要とする。F2Fをやめれば生産性が低下してしまう。人間は他の人々との「交流」を求める社会的動物であり、さまざまな活動において、多様な人間がより多く集中している都市に住むことによって、多様な「3密」の場を介してより高い満足度を達成できる。

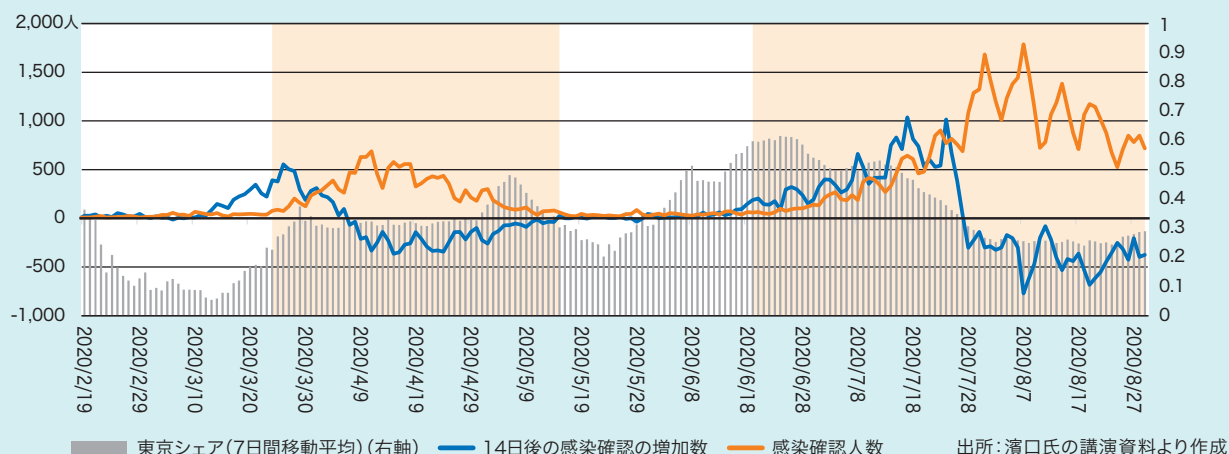
東京都では大学やライブ公演、飲食店などが人口の2～3倍の規模で集積しており、東京都の1人当たり所得水準は全国で一番高く、全国平均の約1.7倍となっている。その反面、東京の多様な「3密」の集積は、自己増殖的な感染の源となる。

3. 感染拡大と都市の関係

日本のコロナ感染拡大の状況をみると、東京を中心として感染者の増減(14日後の感染確認の増加数)が見られる(図参照)。政府の緊急事態宣言が出された後、感染者は減少しており、自粛緩和がなされた後、感染者は地域に広がっていった。地方都市では他の都市からの感染が多かったものの、東京では一極集中により感染者が自己増殖していった。

日本のコロナ感染確認人数の推移

- ・政府の緊急事態宣言（4月7日から5月25日） ・東京アラート（6月2日から11日）
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛要請を全国で緩和。接客業を伴う飲食業の休業要請と各種スポーツイベント自粛要請の撤廃（6月19日）
- ・東京都知事が記者会見で「夜の街感染」に言及（6月26日） ・GoToトラベルキャンペーン開始（7月22日）



世界の主な感染地は、知識創造社会の先進地域である。例えば、高所得地域であるアメリカ東海岸の伝統的工業地域やヨーロッパの「青いバナナ」地域（英国からドイツ、イタリア北部にかけての地域）があげられる。世界中の人々が日々動き回る知識創造社会、グローバルサプライチェーンの中心において感染者が拡大していった。また、都市活動を支える低賃金労働市場により、ニューヨークなどで都市内格差が生まれた。移民労働者の増大が感染拡大へとつながっていき、その後は流行の中心が新興国に移動していった。

コロナ対策をきっかけに考えるべきこととして、以下のことがある。

- ①人口減少下でさらに東京を成長させようとする、欧米の移民格差社会に進まざるを得ない。そういった地域で今回感染爆発が起こった。
- ②現行の社会システムではICTがF2Fを代替することができない。「常態」において両者が補完的な役割を果たす社会システムへ変革が必要（はんこ文化の見直しなど）。
- ③少子化、大規模災害リスクなど、これまで指摘された東京一極集中緩和を必要とする理由のほかに、感染症問題が加わった。
- ④安心してステイホームできたのは元気な地方のおかげであり、これ以上東京と地方のバランスを崩すと、東京の安全保障を脅かしてしまう。

4. コロナ危機を奇貨とする

東京一極集中は、日本の国際競争力向上との関連性も疑わしく、マイナスに働いている可能性もある。東京一極集中是正は地方のためだけでなく、負の集積経済を緩和して東京のイノベーションの質を上げることにもつながり、日本全体にとって必要な政策である。

東京が有する機能を物理的に地方に散らしても、皆が同じ価値観で行動しているうちは、再び集まってしまう。多様性の喪失は、創造性と危機感の欠如につながるため地方分権で地域の多様性を促進する必要がある。

地域の多様性から人材の多様性を回復し、高度な通信技術を生かした働き方をする多様な人材と、多様な地域資源のマッチングにより、日本全体として多様性を増大していくことが、豊かさを維持することにつながる。

5. ポストコロナ社会は通信、教育、地域資源に投資

リモートワークの主な目的は3密を避けることではない。地方に住んで東京の企業で働く（多様性から学ぶ）、東京に住んで地方の企業で働く（地域資源と多様な人材のマッチング）など、リモートワークは多様性増大のための働き方改革である。

人口減少下にある日本でポストコロナ社会に必要な投資は、通信インフラと教育であり、その上で地域資源の価値を高める開発が必要となる。その視点に立った地方分権を進めていくことが必要である。

（調査部 二村 晃太郎）

第1回人材育成委員会

日 時: 9月24日(木)

開催形式: オンライン

参 加 者: 委員長の神野副会長をはじめ24名

神野委員長の挨拶の後、事務局が「キャリア教育共創プログラム」の上半期の利用状況および「学生と若手社員のフォーラム」の今後の開催予定について報告した。続いて、9月に公表したレポート「社内の幅広い人材を仕事のデジタル化やIoT、AI導入にチャレンジできる人材にするために」の概要を説明し、本レポートで提起した「専門性を持たない幅広い人材の学びなおしの場づくり」に向けた行政などとの意見交換の状況を報告した。委員に対しては、デジタル人材の育成に関するアンケートをはじめ今後の取り組みに対する協力を依頼した。

その後、本委員会が策定する提言の中間報告骨子案を説明した。骨子案は、新型コロナウイルスの影響を踏まえた日本型雇用慣行の問題点の全体像や、教育面での大学改革・産学連携に関する本質的な課題を整理し、中経連の今後の取り組みのあり方をまとめた内容である。委員からは、産学それぞれの立場におけるコロナ禍で顕在化した課題や取り組みを踏まえた意見が提示された。今回の委員会での意見ならびに今後の正・副会長会での議論を踏まえ、提言のブラッシュ



アップを図り、次回の委員会にて再度審議を行っていく予定である。

(企画部 鈴木 裕彦)

第1回経済委員会

日 時: 10月1日(木)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 41名

委員会に先立ち広域連携・地域づくり委員会と共催で、「東京一極集中の是正と地域創生について」と題し、神戸大学経済経営研究所教授の濱口伸明氏による講演会を開催した(本誌10~11ページ参照)。

委員会では、当日欠席した勝野委員長に代わり小川専務理事が、「新型コロナウイルスの経験により、わが国の強み・弱みが顕在化し、さまざまな気づきを得た。これらは今後の経済社会再建の重要な教訓となる。そこで、今年度検討を進めていく政策提言は、コロナショックの教訓を生かし、従来からの構造的な課題も含め、今後の経済社会のあり方と実現化方策を調査・研究する必要がある」と挨拶した。

続いて、梅村専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部アライアンス推進室部長)および事務局より政策提言の骨子案を説明し、審議に移った。委員からは、「今回のコロナショックを契機に、東京一極集中是正について深掘りしていきたい」「コロナショックで今までになかったさまざまな気づきがあった。それらをどう先に進めていくかが重要」など、意見が活発に出され、その後原案が了承された。



(株)豊田自動織機
原執行職



小島プレス工業(株)
小島相談役

(調査部 二村 晃太郎)

第1回産業・技術委員会

日 時:10月9日(金)

開催形式:オンライン

参 加 者:委員長の佐々木副会長をはじめ49名



冒頭、佐々木委員長は、「新型コロナウイルスの影響で人の移動が大きく制限され、移動に対する考え方が大きく変わろうとしている。航空機産業が大きな打撃を受けている一方、自動車産業ではMaaSへのシフトが促され、密を回避する手段として自動車が再評価される可能性もある。本委員会では、アフターコロナにおける空と陸のモビリティ産業のあり方を考え活動していく」と挨拶した。

続いて、「航空宇宙」と「次世代自動車」の活動報告を行い、意見交換を行った。活動報告の要旨は以下のとおり。

<航空宇宙>

新型コロナウイルスの影響による状況変化を踏まえ、これまでの活動内容を見直すこととした。

コロナは中部圏の航空機産業に深刻な影響を与えており、需要回復まで4～5年を要すると予想されることから、国への緊急要望書提出をはじめ、支援策の実現に向けて取り組んでいく。あわせて、エアモビリティ(空飛ぶクルマ、ドローン)、宇宙利用分野(衛星データ利用)など、航空宇宙イノベーションの調査研究を推進していく。

<次世代自動車>

名古屋大学教授の森川高之氏より、中部圏における次世代モビリティの社会実装に向けた今後の取り組みについて講演いただいた(講演要旨は本誌1月号にて掲載予定)。

森川氏が所属する未来社会創造機構モビリティ社会研究所では、基本方針として「ヒューマン・セントリック・モビリティ」を提唱しており、ポスト名古屋大学COI「共創の場形成支援プログラム」の実施を目指している。中経連はこの活動を強力に支援すべく、「社会実装の場づくり」「インフラ・まちづくり」「イノベーション」の3つを軸とした産学官連携による中部圏「次世代モビリティ社会実装コンソーシアム」の設立を目指した活動を推進していく。

(産業振興部 渡邊 新一)

中経連

ダイジェスト

駐名古屋中国総領事 表敬訪問

9月14日(月)、劉曉軍駐名古屋中国総領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



劉総領事

中国はこれまで新型コロナウイルスの影響で経済の国内循環を推進してきたが、これを基軸としてグローバル循環に結びつけた相互発展モデルの構築をアフターコロナの政策として積極的に推し進めていく。

中部圏は、日本の製造業の中心地として多くの分野でハイテク基盤を有することから、今後、実務協力など一層の相互交流を働きかけていきたい。

水野会長

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策や渡航規制などの動向は、依然予断を許さない状況ではあるが、中国に注目する中部圏の企業は大変多く、交流の活発化は重要と考えている。